

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要があります。

Header form containing personal information: 小林市長殿, 現住所, 提出年月日, 氏名, 個人番号, 生年月日, 世帯主の氏名, 宛名番号, 業種又は職業, 電話番号.

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

Main form for tax deductions: 13 Social Insurance, 15 Life Insurance, 16 Earthquake Insurance, 17-19 Deductions, 20 Disability, 21-22 Spouse, 23 Support, 26 Miscellaneous Deductions, 27 Medical Expenses.

Income and Deduction Summary Table: 1 Income (Business, Real Estate, Interest, Dividends, Pensions, etc.), 2 Taxable Income, 4 Deductions (Social Insurance, Life Insurance, etc.), Total Deductions.

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和4年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方

Payment method options: 給与から差引き (特別徴収) or 自分で納付 (普通徴収).

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

- 代筆の理由(障害・傷病)
代理権の確認
代理人の身元確認
個人番号(マイナンバー)確認
身元確認
個人番号(マイナンバー)記載確認

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

Table with columns: 月, 日, 給, 勤務日数, 月収. Includes summary rows for 賞与等, 合計, 勤務先所在地, 勤務先名, 電話番号.

7 事業・不動産所得に関する事項

Table with columns: 所得の種類, 所得の生ずる場所, 収入金額, 必要経費, 青色申告特別控除.

8 配当所得に関する事項

Table with columns: 配当所得の種類, 所得の生ずる場所, 支払確定年月, 収入金額, 必要経費. Includes a row for 国外株式等に係る外国所得税額.

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

Table with columns: 種目, 所得の生ずる場所, 収入金額, 必要経費.

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

Table for 総合譲渡 and 一時所得 with columns: 収入金額, 必要経費, 差引金額, 特別控除額, 所得金額. Includes calculation formula: 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2].

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。

右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

Table for 事業専従者 with columns: 氏名, 続柄, 生年月日, 専従者給与(控除)額, 個人番号, 従事月数.

13 事業税に関する事項

Table for 事業税 with columns: 非課税所得など, 所得金額, 損益通算の特例適用前の不動産所得, 事業用資産の譲渡損失など, 資産の種類, 損失額, 被災損失額(白), 前年中の開廃業, 開始・廃止, 月日.

12 別居の扶養親族等に関する事項

Table for 別居の扶養親族 with columns: 氏名, 個人番号, 住所.

15 寄附金に関する事項

Table for 寄附金 with columns: 都道府県, 市区町村, 住所地の共同募金会, 日赤支部分, 条例指定, 都道府県, 市区町村.

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下記の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

Table for 配当割額控除額 and 株式等譲渡所得割額控除額.

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上覧に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

16 所得金額調整控除に関する事項

Table for 所得金額調整控除 with columns: 氏名, 別居の場合の住所, 個人番号, 生年月日, 続柄, 特別障害者に該当する場合, 級度.

申出書 令和5年1月～令和5年12月中に所得のなかった方は、該当する番号に○をし、内容を記入してください。

Table with 7 numbered items for 所得金額調整控除: 1. 扶養又は援助を受けていました, 2. 生活保護を受けていました, 3. 雇用保険(失業保険)、労災保険を受給していました, 4. 遺族年金、障害年金などを受給していました, 5. 病気療養中(就労不可能)でした, 6. 預貯金の取り崩しにより生計を維持していました, 7. その他の理由.